

U.S. Indicators

米国 不況下のデフインフレ持続(09年4月消費者物価)

発表日：2009年5月15日（金）

～総合指数は前年比でマイナス幅拡大～

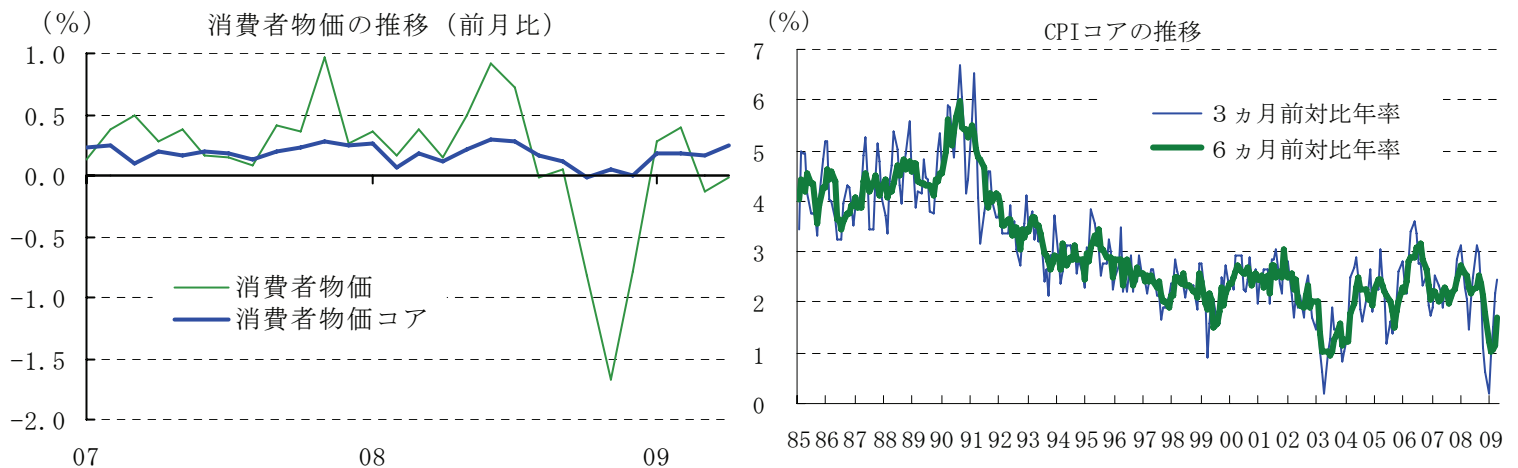
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

4月の消費者物価（総合）は食品、エネルギーの下落によって前月比0.0%と市場予想通りとなった。食品価格が同▲0.2%（前月同▲0.1%）、エネルギー価格が同▲2.4%（同▲3.0%）と下落した。エネルギーでは、ガス・電力が同▲2.2%（同▲1.4%）と下落幅が拡大したが、燃料油が同▲2.1%（同▲7.7%）、ガソリン価格が同▲2.8%（同▲4.0%）とマイナス幅を縮小した。

一方、エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は前月比+0.253%と市場予想の同+0.1%を上回った。ただし、6ヵ月前対比年率+1.7%（+1.2%）と低い伸びにとどまっており、中期的なコアインフレの上昇モメンタムは弱いままである。



消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価											
	総合		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
08/08	▲0.0	(+5.4)	+0.172	(+2.54)	▲2.0	+0.6	▲0.0	+0.4	▲0.9	+0.2	▲0.0	+0.2
08/09	+0.0	(+4.9)	+0.115	(+2.47)	▲1.0	+0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1	+0.3	▲0.2	+0.2
08/10	▲0.8	(+3.7)	▲0.012	(+2.22)	▲7.8	+0.4	▲0.0	▲0.7	▲4.8	+0.2	▲0.3	+0.1
08/11	▲1.7	(+1.1)	+0.051	(+2.00)	▲16.9	+0.2	▲0.1	+0.1	▲9.7	+0.2	▲0.1	+0.1
08/12	▲0.8	(+0.1)	+0.006	(+1.76)	▲9.3	+0.1	▲0.0	▲0.6	▲5.0	+0.3	▲0.2	+0.1
09/01	+0.3	(+0.0)	+0.177	(+1.68)	+1.7	+0.1	+0.0	+0.3	+1.3	+0.4	+0.1	+0.2
09/02	+0.4	(+0.2)	+0.186	(+1.79)	+3.3	▲0.1	▲0.0	+1.3	+1.9	+0.3	+0.4	+0.1
09/03	▲0.1	(▲0.4)	+0.171	(+1.76)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲1.1	+0.2	+0.4	+0.1
09/04	▲0.0	(▲0.7)	+0.253	(+1.90)	▲2.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.4	+0.4	+0.5	+0.2

(出所) 労働省

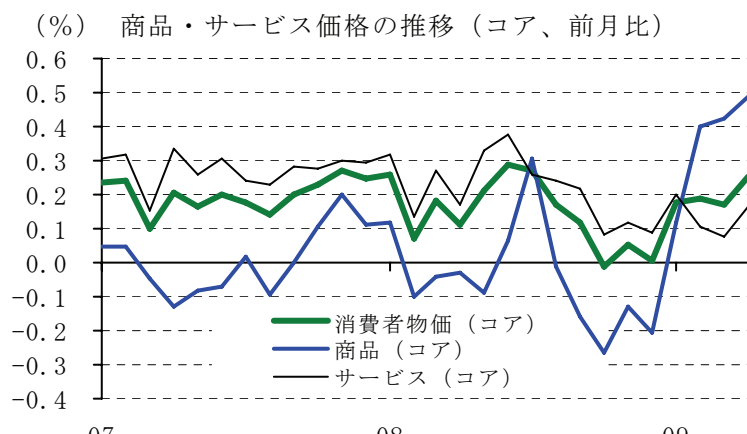
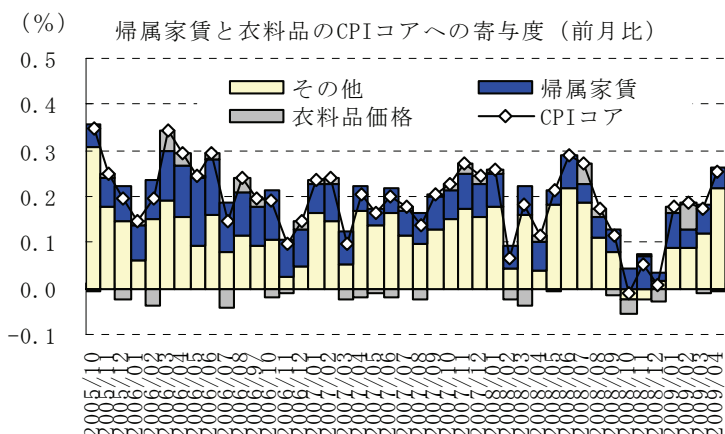
(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

財・サービス別では、財価格（コア）は自動車の上昇によって、前月比+0.5%と加速し、99年9月の同+0.5%以来の高い伸びとなった。サービス価格（コア）も前月比+0.2%と小幅加速した。

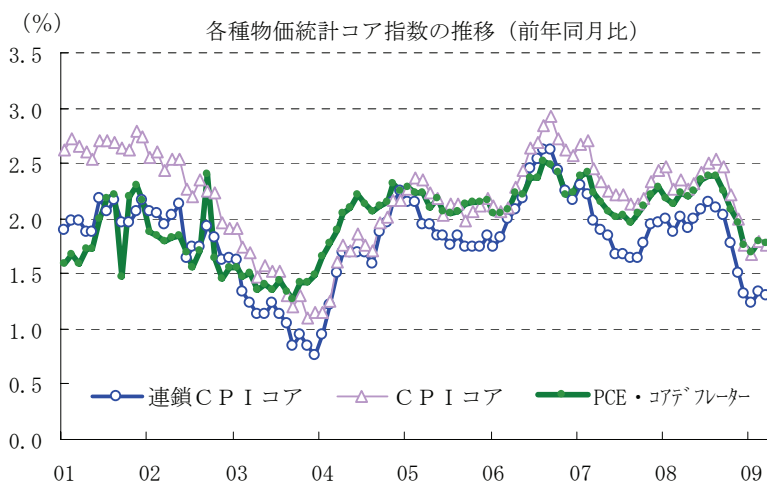
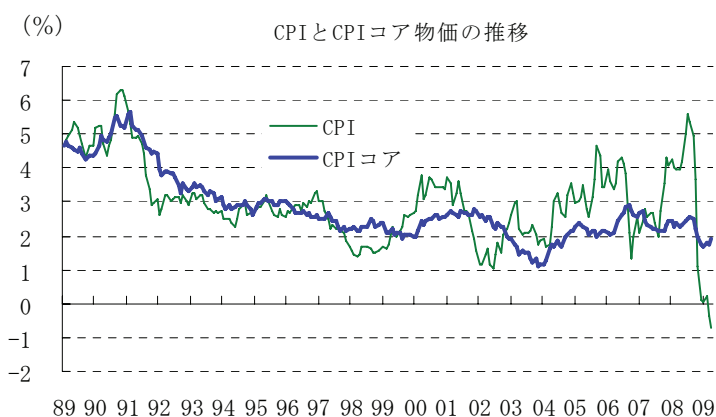
衣料品価格は2月に前月比+1.3%と高い伸びとなった後、2ヵ月連続で下落した。失業率の急上昇が続く男性向け衣料品の下落幅が拡大した。一方、増税の影響を受けタバコ価格は前月比+9.3%（前月同+11.0%）と高い伸びとなった。これまでのような値下げ販売が限界に達している自動車は前月比+0.4%（前月同0.0%）と加速した。

サービスでは、個人向けケアサービス、帰属家賃の上昇ペースが鈍化し、娯楽が下落した一方、観光需要の落ち込みによる下落が続いていた宿泊費が小幅上昇に転じ、医療サービスの上昇ペースが加速した。



(出所) 米労働省

前年比の4月の消費者物価統計をみると、総合が▲0.7%（前月▲0.4%）と下落幅を拡大した。エネルギー価格の下落、食品価格の鈍化によって下落幅を拡大したが、ベース効果が年後半には弱まるため年末にかけて総合指数は上昇に転じよう。一方、コアは+1.90%（同+1.76%）、より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアが+1.42%（同+1.30%）と小幅加速したが低い伸びにとどまっている。



(出所) 米商務省、米労働省

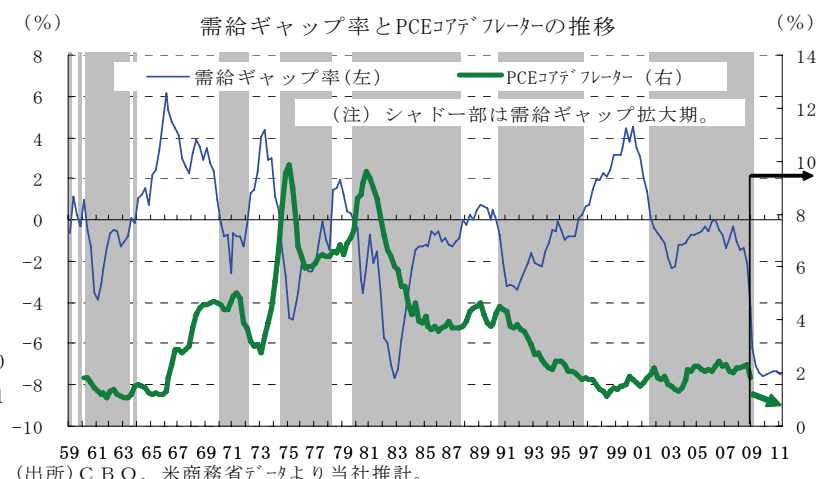
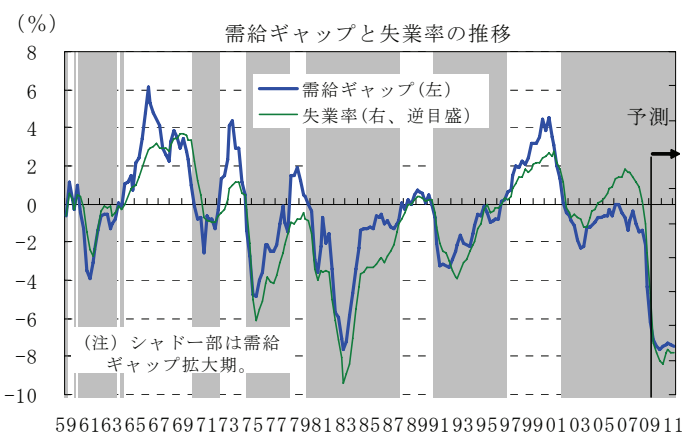
今後に関しては、2009年を通じて需給ギャップが拡大することで、デフレーションの状態が持続すると見込まれる。景気刺激策と金融対策の実施が遅れたことによって景気が一段と悪化したため、09年前半の大幅なマイナス成長は回避できない。さらに、金融安定化策の官民投資プログラムによる不良資産の買い取りは、実施までに時間がかかるとみられる。金融機関のバランスシート調整が継続すれば、景気刺激策による09年後半の景気持ち直しペースを緩やかなものにとどめると見込まれ、需給ギャップは09年末に8500億ドルを

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

越える水準まで拡大する公算が大きい。

需給ギャップの拡大ペースが加速している間、失業率は上昇を続ける傾向がある。失業率の上昇は賃金の上昇ペースを鈍化させ、労働生産性の改善と相俟ってU L C（単位労働費用）を緩やかな伸びにとどめよう。加えて、世界的な景気後退の深刻化によって、商品価格の本格的な上昇が見込み難いうえ、世界的な余剰生産能力の拡大を背景に厳しい価格競争が持続するとみられ、財価格（コア、前年比）は2009年を通じて低い伸びにとどまると予想される。

一方、サービスコアでは住宅価格の下落によって、帰属家賃・賃料の伸びが抑制されるとみられ、下方硬直性の強いサービス価格も前年比で緩やかに鈍化傾向を辿ろう。以上のことを勘案すると、2009年中にC P I コアは前年比+1%台半ば、P C E コアデフレーターは同+1%程度に鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。